

第1期末(2026年1月20日)	
基準価額	11,462円
純資産総額	6,689百万円
第1期	
騰落率	14.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・ウォーター・ ファンド

追加型投信／内外／株式

第1期(決算日2026年1月20日)

作成対象期間：2025年2月7日～2026年1月20日

受益者のみなさまへ

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

○書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・ウォーター・ファンド」は、このたび、第1期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の水関連企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：11,462円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 14.6%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れているサンパウロ州基礎衛生公社、ファーガソン・エンタープライゼズなどの
株価が上昇したこと

上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと

1 万口当たりの費用明細

(2025年2月7日～2026年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	163	1.593	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(86)	(0.839)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(75)	(0.734)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.020)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.026)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料。株式の売買委託手数料には、運用指図に関する権限を委託した投資顧問会社が、売買仲介人から売買委託手数料の一部返戻を受けて、調査サービス提供の対価として証券会社等の調査機関に支払う調査費用が含まれることがあります。
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.036	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.036)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	14	0.139	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.088)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.010)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(4)	(0.041)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	184	1.794	
期中の平均基準価額は、10,219円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

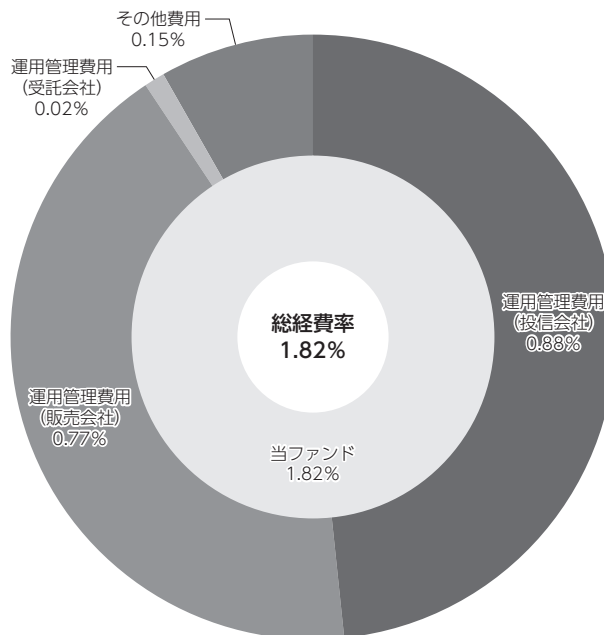
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移 (2021 年 1 月 20 日～2026 年 1 月 20 日)



(注) 当ファンドの設定日は2025年2月7日です。

	2025年2月7日 設定日	2026年1月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,462
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
基準価額騰落率 (%)	—	14.6
純資産総額 (百万円)	1,939	6,689

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2026年1月20日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- ・世界の株式市場は、期初、米国の関税政策を巡る懸念などから、世界的な景気後退やインフレ、貿易摩擦への警戒感が高まり4月半ばにかけて下落が続きました。その後は、米英間の貿易協定締結の合意や米国と欧州連合（EU）の関税に関する協議進展への期待などを受けて上昇傾向となりました。7月後半からは、米国の関税政策を巡り、日本やEUが合意に至ったことや、中国とも交渉進展の期待が高まったことに加え、米国景気や企業業績が堅調なこと、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測などから上昇基調が続きました。その後も、FRBの追加利下げ決定、利下げによる企業業績への期待の高まりやAI（人工知能）関連の大型投資の発表などが好感され、ハイテク銘柄を中心に上昇基調を維持しました。10月は、米政府機関の閉鎖などが上値を抑える要因となりましたが、根強いFRBの追加利下げ観測やハイテク企業を中心とした良好な企業業績を背景に、上昇基調で推移しました。11月は、FRBの利下げ観測の後退や米国景気の減速懸念などを受けて一時下落する場面もありましたが、上昇傾向が継続しました。12月以降も、FRBの利下げ決定と更なる追加利下げ観測、欧州中央銀行（ECB）のユーロ圏経済成長見通しの上方修正、AI関連の大型投資の発表などを背景に上昇基調が続きました。期末にかけては、世界の景気の堅調さが示唆されるなかで上昇基調が続きましたが、米国のベネズエラ攻撃やイランへの武力介入などの地政学リスクの高まりや、FRBの独立性への不透明感などが相場の重荷となりました。
- ・為替市場では、期初、米国の関税政策を巡る懸念などから、米国の景気後退やインフレへの懸念が高まったこと、日本銀行の追加利上げに対する警戒感などを背景に円高・米ドル安が進行しました。4月中旬以降は、米国の関税政策による貿易摩擦激化への警戒感が後退したことや、米国景気が堅調であるとの見方などから円安・米ドル高傾向となりました。その後も、FRBの追加利下げ期待が後退したこと、日本の参議院選挙での与党自民党の敗北や日本銀行の利上げ姿勢の後退などを受け、7月末にかけて円安・米ドル高で推移しました。8月から9月にかけては、FRBの利下げ観測や独立性への懸念、米国で政府予算審議が難航したことから米政府機関の一部閉鎖の可能性が高まったことなどが円高・米ドル安要因となった一方で、積極財政派の高市氏が自民党総裁選への出馬を表明したことから円安・米ドル高の動きが進み、全体としては横ばいで推移しました。10月以降は、自民党総裁選での高市氏の勝利や、FRBの早期の追加利下げや日本銀行の追加利上げの観測の後退などから円安・米ドル高が進行しました。その後は、日本銀行による為替介入への警戒感や、FRBの利下げ観測の高まりなどから円高・米ドル安の動きとなる一方、日本銀行が利上げを決定したものの、そのペースや金利水準の見通しが不透明であったことから円安・米ドル高の動きも見られ、年末までもみ合う推移となりました。期末にかけては、日本の衆議院解散を受け、財政拡張政策に対する警戒感が高まったことなどから、円安・米ドル高が進行しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ウォーター・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・ウォーター・マザーファンド>

主に世界の水関連企業の株式に投資しました。なお、当期末の水関連企業の株式の組入比率は、97.8%です。

マザーファンドの投資顧問会社におけるESGに関わる活動の詳細につきましては以下のリンク先をご覧ください。

<https://www.pictet.co.jp/featured/esg-portal.html>

◇組入上位10ヵ国・地域

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	77.5%
カナダ	4.9%
英国	3.9%
ブラジル	3.7%
スイス	2.4%
デンマーク	1.8%
ドイツ	1.7%
フランス	1.2%
イタリア	0.5%
日本	0.1%

◇組入上位10業種

【期末】

業種名	組入比率
商業サービス・用品	20.4%
機械	19.1%
水道	12.1%
建設関連製品	10.3%
ライフサイエンス関連	9.0%
商社・流通業	8.9%
建設・土木	8.7%
化学	6.1%
総合公益事業	1.7%
電子装置・機器・部品	1.4%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国	ライフサイエンス関連	5.6%
ファーガソン・エンタープライゼズ	米国	商社・流通業	4.8%
ザイレム	米国	機械	4.6%
パーカー・ハネフィン	米国	機械	4.6%
ペンテア	米国	機械	4.1%
コア&メイン	米国	商社・流通業	4.1%
サンパウロ州基礎衛生公社	ブラジル	水道	3.7%
エコラボ	米国	化学	3.7%
アジレント・テクノロジー	米国	ライフサイエンス関連	3.4%
WSPグローバル	カナダ	建設・土木	3.3%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2025年 2 月 7 日～ 2026年 1 月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,535

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

当ファンドにおける水関連企業とは、上下水道ビジネス、環境マネジメント・サービス、ウォーター・テクノロジーの3つのセグメントの企業を指します。上下水道ビジネスは、飲料水や工業用水の供給、廃水処理といった日々の暮らしや産業活動に欠かせない公益サービスを提供する水道事業者を含んでおり、業績の安定性が相対的に高い点が特徴です。環境マネジメント・サービスは、廃棄物処理企業や環境コンサルティング企業を含んでおり、ともに顧客との長期的な契約を背景に安定的な事業を展開しています。廃棄物処理企業は、廃棄物の収集、移送、埋立、リサイクルなどのサービスを提供しており、地下水の汚染を防止するために高度に設計・管理された埋立地の運営を行っています。環境コンサルティング企業は、上下水道をはじめとしたインフラの設計や建設を行うほか、効率的な運営を行うための専門的なコンサルティング・サービスなどを提供しています。ウォーター・テクノロジーは、水使用の効率性向上や、使用する水の質の管理に絡むソリューションなどを提供する独自の強みを持った企業群から構成されます。具体的には、ポンプやバルブ、スマートメーターなどの上下水道インフラで使用される機器や設備、さまざまな産業で使用される純度の高い水を精製するための水処理用の装置や薬品、水質検査に用いる機器や試薬などを提供する企業を含みます。これら企業については、先進国を中心に息の長いインフラ更新需要が見込まれることや、水資源の効率的な使用に対する企業の意識の高まり、飲料水や廃水に絡む水質基準の厳格化などが中長期的な成長をもたらすと考えています。

(2) 投資方針

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に世界の水関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

世界の水関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。上下水道ビジネスおよび環境マネジメント・サービスの安定性とウォーター・テクノロジーの成長性を組合わせたバーベル戦略により、市場の局面に応じて柔軟なポートフォリオの構築が可能であり、長期的に安定した運用パフォーマンスの獲得を目指していきます。

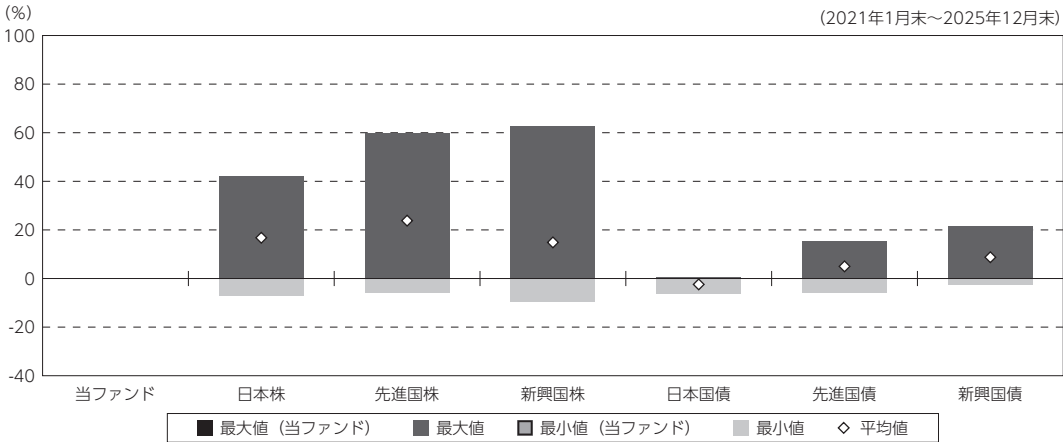
お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2025年2月7日（当初設定日）から無期限です。	
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当　　フ　　ァ　　ン　　ド	ピクテ・ウォーター・マザーファンド受益証券
	マ　　ザ　　ー　　フ　　ァ　　ン　　ド	世界の水関連企業の株式
運 用 方 法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に世界の水関連企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当　　フ　　ァ　　ン　　ド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マ　　ザ　　ー　　フ　　ァ　　ン　　ド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	－	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	－	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.3	△ 6.1	△ 2.7
平均値	－	16.8	23.8	14.9	△ 2.4	5.0	8.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 2021年1月から2025年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。
(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

○各資産クラスの指標

- 日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株 MSCI コクサイ 指数 (税引前配当込み、円換算)
- 新興国株 MSCI エマージング・マーケット 指数 (税引前配当込み、円換算)
- 日本国債 NOMURA – BPI 国債
- 先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)
- 新興国債 JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2026年1月20日現在)

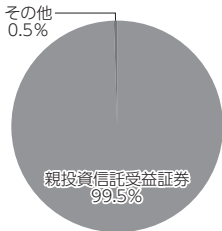
■組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
ピクテ・ウォーター・マザーファンド	99.5
組入銘柄数	1銘柄

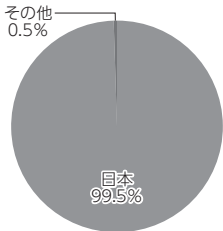
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

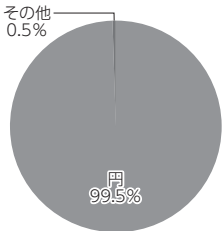
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

純資産等

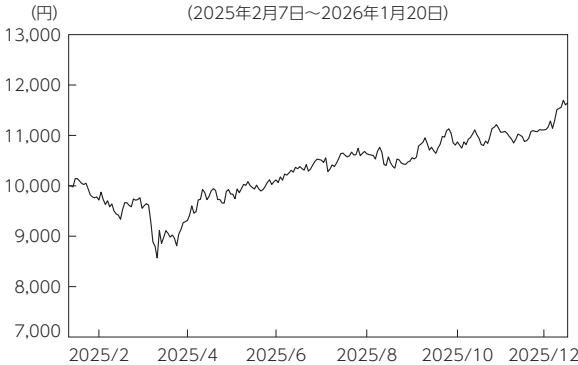
項目	第1期末
	2026年1月20日
純資産総額	6,689,398,182円
受益権総口数	5,836,257,258口
1万口当たり基準価額	11,462円

(注) 当期中における追加設定元本額は5,323,103,079円、同解約元本額は1,426,249,829円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・ウォーター・マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2025年2月7日～2026年1月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	3 (3)	0.026 (0.026)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.036 (0.036)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費)	9 (9)	0.088 (0.088)
(其 他)	(0)	(0.000)
合 計	16	0.150

期中の平均基準価額は、10,302円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

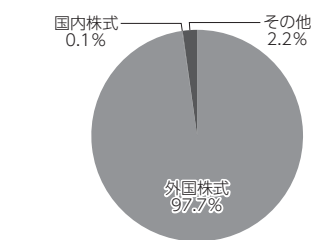
■組入上位10銘柄

(2026年1月20日現在)

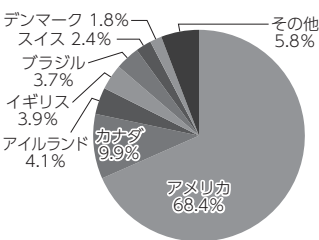
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	5.6
2	FERGUSON ENTERPRISES INC	資本財	米ドル	アメリカ	4.8
3	XYLEM INC	資本財	米ドル	アメリカ	4.6
4	PARKER HANNIFIN CORP	資本財	米ドル	アメリカ	4.6
5	PENTAIR PLC	資本財	米ドル	アイルランド	4.1
6	CORE & MAIN INC-CLASS A	資本財	米ドル	アメリカ	4.1
7	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	公益事業	ブラジルレアル	ブラジル	3.7
8	ECOLAB INC	素材	米ドル	アメリカ	3.7
9	AGILENT TECHNOLOGIES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	3.4
10	WSP GLOBAL INC	資本財	カナダドル	カナダ	3.3
組入銘柄数		43銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

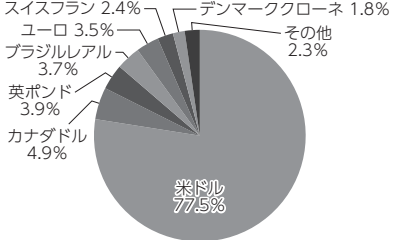
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCI コクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCI エマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA – BPI 国債：

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE 世界国債指数（除く日本）：

FTSE 世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイド：

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。